

(様式1)

研究事業評価調書(平成27年度)

平成27年12月 8日作成

事業区分	戦略プロジェクト研究	研究期間	平成28年度～平成30年度	評価区分	事前評価
研究テーマ名 (副題)	海洋産業に用いるデジタルデータと電力の非接触式伝送システムの開発 (海洋再生可能エネルギーの利用促進に貢献する、むき出しの金属接点を有しないデジタルデータと電力の伝送システムの開発)				
主管の機関・科(研究室)名	研究代表者名	工業技術センター・グリーンニューディール技術開発支援室 兵頭竜二			

<県総合計画等での位置づけ>

長崎県総合計画	2. 産業が輝く長崎県 政策5 次代を担う産業と働く場を生み育てる 施策:(4) 産学官協働による研究開発・技術支援の展開 政策横断プロジェクト: ナガサキ・グリーンニューディール
長崎県科学技術振興ビジョン	第3章 長崎県の科学技術振興の基本的な考え方と推進方策 2-1. 産業の基盤を支える施策 (3)成長分野への展開 ①グリーン・イノベーションへの取組み
長崎県産業振興ビジョン	(基本方針3)時代をリードする新産業の創出・育成 重点プロジェクト3. 新産業(成長分野産業)振興プロジェクト 1. 環境・新エネルギー分野の振興

1 研究の概要

給電部と受電部の相対的位置関係を近接して固定することに特徴を持つ非接触給電技術と、海水の影響を受けない光通信技術を用いて、海面・海中での利用を可能にする、デジタルデータと電力の伝送システムを開発する。	
研究項目	① プロトコル(仕様)の検討 ② 信号方式の開発 ③ 電力送受機能(電気的部分)の開発 ④ デジタルデータ伝送機能の開発 ⑤ 機構部(コネクタ、コネクタ嵌合部、ケーブル接合部など)の実現 ⑥ システムの評価とプロトコルへのフィードバック

2 研究の必要性

1) 社会的・経済的背景及びニーズ 長崎県は産業振興と低炭素社会の実現を目指すべく、ナガサキ・グリーンニューディールの推進を行っている。また現在、県内の複数の海域が海洋再生可能エネルギー実証フィールドの指定を受け、その活用を待っている状況にある。一方で、低炭素社会の実現など、社会的に大きな意義と目的を持つ産業は、とすれば、県外の大手企業が事業を先導し、県内産業の振興に大きく寄与しないことも想定される。 従って、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの有効活用や、ナガサキ・グリーンニューディールの推進などを通じた実利のある具体的な海洋産業の振興が、本県の積極的な取組みとして望まれている。
2) 国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性 この提案は、一つの要素技術の実現に関するものであるが、(a) ここで扱う電力伝送技術が再生可能エネルギーの活用には必須の技術であること、(b) この技術の実現を県内企業の特異技術を融合させて実施すること、そして、(c) ここで開発する技術・製品は他県に設置された実証フィールドでも活用でき、本県から業界標準的技術と製品を輩出できること、(d) 開発される技術を転用すれば、より多くの応用製品の開発に展開できることなど、県内産業の振興に大きく寄与できる要素を備えている。

3 効率性(研究項目と内容・方法)

研究項目	研究内容・方法	活動指標		H	H	H	単位
				28	29	30	
①	全体構成に係る方式の検討とその決定	方式の検討	目標	1			件
			実績				
②	電力伝送制御方式とデータ伝送制御方式の開発	伝送制御方式	目標	2			件
			実績				
③	非接触給電コネクタの開発と、非接触給電システムの試作開発	コネクタ部の試作、システムの試作	目標		2	2	件
			実績				
④	デジタルデータの伝送方式の開発とコネクタ部の試作開発	コネクタ部の試作	目標	2	2		件
			実績				
⑤	コネクタの嵌合方法の検討とコネクタ(構造)の試作開発	コネクタ(構造)の試作、伝送機能を含む試作	目標	3		2	件
			実績				
⑥	システムの総合評価(性能評価、安全性評価)と仕様へのフィードバック	総合評価(フィールド実験)	目標			1	件
			実績				

1) 参加研究機関等の役割分担

工業技術センター：全体の統括、ならびに SiC パワー素子などを用いた電力の制御に関する部分を担う。

県内企業：以下の事項を担う複数の企業が参画する。

- ・直流の電力から伝送用の高周波の電力に変換する技術
- ・高周波域で電力伝送する誘導コイル
- ・電力伝送管理やデータ伝送管理に関する信号方式
- ・水中ロボットなどを含むシステム化

長崎大学工学部(電気系)：電磁結合の数値解析(シミュレーション)による研究の効率的推進

長崎大学工学部(機械系)：水中ロボットの研究開発段階における要素技術の検討支援

産業技術総合研究所：業界標準として成立させるためのアドバイス

その外、海洋産業全般におけるアドバイスを、NPO法人 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会から得る。

2) 予算

研究予算 (千円)	計 (千円)	人件費 (千円)	研究費 (千円)	財			
				国	県債	その他	一財
全体予算	88,246	48,096	40,150				40,150
28年度	29,682	16,032	13,650				13,650
29年度	29,032	16,032	13,000				13,000
30年度	29,532	16,032	13,500				13,500

※ 過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案

※ 人件費は職員人件費の見積額

(研究開発の途中で見直した事項)

4 有効性

研究項目	成果指標	目標	実績	H 28	H 29	H 30	得られる成果の補足説明等
①	全体構成に係る方式	1件		○			海洋産業に用いるデジタルデータと電力の非接触式伝送システムの方式であり、業界標準として位置付けるもの
②	電力とデータの伝送制御方式	1件		○			上述を実現する制御方式
③	電力伝送部、ならびに同システム	容量: 1.5kVA 効率 ≥ 90%				○	
④	データ伝送部	速度 ≥ 45Mbps			○		
⑤	コネクタ(構造)の試作と、システムの試作	試作: 1件 結合: 1件		○		○	試作したコネクタ(構造)に、②③④の成果を実装してシステム試作を行う
⑥	総合評価と仕様へのフィードバック	1件				○	総合評価の結果を仕様にフィードバックして、業界標準として位置付けるものを完成する。
—	知的財産	1件				○	関係する特許出願

1) 従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

従来技術として、水濡れのないところで接続をした後に水中で利用する防水コネクタ(200万円程度)、水中での着脱までを可能にした水中コネクタ(2000万円程度)などがあるが、防水のための機構が複雑であるため高価な上、大きな電力を扱えない、などの課題がある。

また、現在の非接触給電システムの考えは、送電側と受電側との距離が離れても、あるいは位置関係がズレても、安全かつ確実に給電できることを主目的としており、その送電効率は大きくない。

本提案は、ケーブル末端を機械的に接続(固定)することで、そのコネクタに内包する給電部と受電部との相対的位置関係を近接して固定することを大きな特徴とする非接触給電技術と、海水の影響を受けない光通信技術とを用いて、海面あるいは海中での利用を可能にする、伝送システムである。このため、電力の伝送効率が従来技術に比べて大きいことや、デジタルデータの伝送も可能にするなどの優位性を持つ。

2) 成果の普及

■ 研究成果の社会・経済への還元シナリオ

本研究はナガサキ・グリーンニューディールの推進に寄与するものである。

また、海洋再生可能エネルギー実証フィールドで活動する県内企業(長崎海洋産業クラスター形成推進協議会のメンバ企業など)への技術移転によって、それらの企業の新規事業への参入も推進できる。

■ 研究成果による社会・経済への波及効果の見込み

大手シンクタンクの報告によれば、非接触給電に関する市場は、673億円(2025年)と目されている。本提案の分野である、非接触給電でありながら、これをケーブル接続することの特徴を持つ産業分野は、これまで報告の例がないが、海洋再生可能エネルギー実証フィールドで活動する県内企業のニーズを分析すれば、十分な市場性を持つと推察される。

なお、この新たな産業分野を想定すれば、数10億円規模の市場があると推察する。

(研究開発の途中で見直した事項)

種類	自己評価	研究評価委員会
事前	<p>(27年度) 評価結果 (総合評価段階: S)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 S 県は、ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクトを推進している。また、平成26年度、県内の複数の海域が、海洋再生可能エネルギー実証フィールドとして認定を受けている。 これらのことに加え、県内には、企業が自発的に組織した長崎海洋産業クラスター形成推進協議会があり、産業界としても海洋産業の振興に資する技術の開発ニーズが強い。また同時に、洋上で活動する場合の電力伝送、データ伝送を容易に実現できることの技術的ニーズがある。本提案はこれらのニーズに応えるものであり、十分な必要性が認められる。 ・効率性 S 県内には、電力制御を伴う電源回路や電源装置、捲線製造、水中ロボット、データ通信、組込み技術などに長けている企業がある。これらの県内企業が持つ特異技術を相互に融合させて、本提案に係る技術が完成する。 また、本提案に係る開発においては、県内大学が持つ技術シーズなどを活用して、事前のシミュレーションなどを行うことも計画されている。 これらのことにより、地域との連携体制が十分に整っていること、さらには、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC)との連携もできており、効率的な開発の実施を見込むことができる。 ・有効性 S 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が積極的に海洋関連産業の開発に取り組んでいる。また、本提案はこのような産業界のニーズに応える提案である。このことから、研究事業終了後、県内企業による事業化の可能性は非常に高い。 ・総合評価 S 県内企業のニーズに応える開発を、県内企業の保有技術を上手く活用して実現する提案になっており、その実現と事業化可能性が極めて高い。県内企業の産業競争力の強化にも繋がるため、積極的に推進すべきである。 	<p>(27年度) 評価結果 (総合評価段階: A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 A 非接触式伝送システムは、海洋再生可能エネルギーの基本技術として重要であり、新規なビジネスを開拓可能な有望技術であることから必要性を認める。特に、世界的な標準を先駆けて取得できれば、大きなビジネスにつながるものと期待される。ただし、外部の有効な技術の導入について検討すること。 ・効率性 A 大学、国等との連携がとられ、研究体制は整っている。技術課題は何かを整理し、長崎で実施することの利点や差異について検討しながら進めてほしい。また海洋生物や環境への影響などの安全性対応やリスク管理に関する検討も十分に行う必要がある。 ・有効性 A 現段階では、単純なトランスを使った予備実験によるデータしか示されていないため、電力伝送効率90%以上のシステムの実現に向けて早急に実システムでの実証が望まれる。また、県内企業に対してどの程度のフィードバックが可能であるか、利用可能な海洋産業分野がどの程度あるのかが未知数である。本技術が活用される製品のニーズの広がりについては検討が必要である。 ・総合評価 A 既成技術との差異と優位性が明確でないが、実現可能性が高く、概ね妥当であり、当県の経済的効果にも大きく貢献すると判断され、成果の波及効果は大きい。例えば、地上での濡れ環境への適用など、もう少し具体的な社会的効果(本技術による商品イメージ)を示すことも必要である。海洋環境にも配慮しながら、開発を進めてほしい。

	対応	対応 <p>外部の有効な技術の導入については、適宜、必要な技術動向を把握して当該研究開発を進める考えである。その取組みの中で、知的財産権なども考慮した上で、既存の有効な技術は積極的に導入してゆく。</p> <p>安全性対応やリスク管理については、IEC(国際電気標準会議)などが規定する電磁界の人体への曝露制限や、電氣的負荷量の急激な変動に対する非接触給電機能部の安全な停止方法などについて、十分に検討を加えながら研究開発を進める予定である。合わせて、海洋生物や環境への影響についても、使用する材料や表面処理技術に関する安全性を確実に検証してゆく。</p> <p>目標達成に向けた実システムでの実証については、当該研究事業の開始前である平成27年度、FS事業を実施して、その実現の見通しを得つつある。</p> <p>また、本技術が活用されるであろう製品領域については、検討と洗い出しを進めており、多くのアイデアが集積されている。しかし、当該研究事業の遂行においては、まずは目標とする非接触式伝送システムの開発に注力する。</p>
途中	(29年度) 評価結果 (総合評価段階: S) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価	(29年度) 評価結果 (総合評価段階:) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価
	対応	対応
事後	(31年度) 評価結果 (総合評価段階:) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価	(31年度) 評価結果 (総合評価段階:) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価
	対応	対応

■総合評価の段階

平成20年度以降

(事前評価)

- S=積極的に推進すべきである
- A=概ね妥当である
- B=計画の再検討が必要である
- C=不相当であり採択すべきでない

(途中評価)

- S=計画以上の成果をあげており、継続すべきである
- A=計画どおり進捗しており、継続することは妥当である
- B=研究費の減額も含め、研究計画等の大幅な見直しが必要である
- C=研究を中止すべきである

(事後評価)

- S=計画以上の成果をあげた
- A=概ね計画を達成した
- B=一部に成果があった
- C=成果が認められなかった

平成19年度

(事前評価)

- S=着実に実施すべき研究
- A=問題点を解決し、効果的、効率的な実施が求められる研究
- B=研究内容、計画、推進体制等の見直し求められる研究
- C=不相当であり採択すべきでない

(途中評価)

- S=計画を上回る実績を上げており、今後も着実な推進が適当である
- A=計画達成に向け積極的な推進が必要である
- B=研究計画等の大幅な見直しが必要である
- C=研究費の減額又は停止が適当である

(事後評価)

- S=計画以上の研究の進展があった
- A=計画どおり研究が進展した
- B=計画どおりではなかったが一応の進展があった
- C=十分な進展があったとは言い難い

平成18年度

(事前評価)

- 1:不相当であり採択すべきでない。
- 2:大幅な見直しが必要である。
- 3:一部見直しが必要である。
- 4:概ね適当であり採択してよい。
- 5:適当であり是非採択すべきである。

(途中評価)

- 1:全体的な進捗の遅れ、または今後の成果の可能性も無く、中止すべき。
- 2:一部を除き、進捗遅れや問題点が多く、大幅な見直しが必要である。
- 3:一部の進捗遅れ、または問題点があり、一部見直しが必要である。
- 4:概ね計画どおりであり、このまま推進。
- 5:計画以上の進捗状況であり、このまま推進。

(事後評価)

- 1:計画時の成果が達成できておらず、今後の発展性も見込めない。
- 2:計画時の成果が一部を除き達成できておらず、発展的な課題の検討にあたっては熟慮が必要である。
- 3:計画時の成果が一部達成できておらず、発展的な課題の検討については注意が必要である。
- 4:概ね計画時の成果が得られており、必要であれば発展的課題の検討も可。
- 5:計画時以上の成果が得られており、必要により発展的な課題の推進も可。